



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
問合せ先責任者 (役職名) 財務部担当執行役員 (氏名) 中井 鉄太郎
定時株主総会開催予定日 平成23年5月30日 配当支払開始予定日 平成23年5月31日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 048-650-5100
平成23年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	92,257	5.3	4,636	△17.0	4,478	△17.6	1,278	△40.8
22年2月期	87,613	13.3	5,583	7.6	5,432	3.5	2,157	19.5

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	67.41	67.41	5.6	7.5	5.0
22年2月期	115.71	112.87	10.1	8.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	60,830	23,418	38.1	1,219.48
22年2月期	59,254	22,637	38.0	1,189.96

(参考) 自己資本 23年2月期 23,168百万円 22年2月期 22,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,608	△7,834	△163	4,421
22年2月期	6,878	△4,015	△7,376	5,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	40.00	40.00	756	34.6	3.5
23年2月期	—	—	—	25.00	25.00	489	37.1	2.1
24年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	97,200 ～98,700	5.4 ～7.0	3,030 ～4,030	△34.6 ～△13.1	2,920 ～3,920	△34.8 ～△12.5	1,700 ～2,200	33.0 ～72.1	89.13 ～115.34

(注) 東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故による影響が広範囲にわたり、特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様にご迷惑を与える懸念があるため、レンジ形式による通期業績予想を開示をさせていただきます。また、被災地の回復状況が不透明であり短期的な予測が困難であるため、第2四半期連結累計期間の業績予想については、未定とさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	23,318,650 株	22年2月期	23,318,650 株
② 期末自己株式数	23年2月期	4,320,325 株	22年2月期	4,395,675 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	18,958,893 株	22年2月期	18,645,926 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	87,968	5.9	4,911	△16.6	4,775	△17.1	1,571	△7.6
22年2月期	83,032	11.1	5,889	12.7	5,762	9.2	1,700	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	82.90	82.90
22年2月期	91.19	88.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	57,125		23,527		41.0		1,233.39	
22年2月期	55,004		22,571		40.9		1,188.40	

(参考) 自己資本 23年2月期 23,432百万円 22年2月期 22,488百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	85,000 ～86,500	△3.4 ～△1.7	3,100 ～4,100	△36.9 ～△16.5	3,000 ～4,000	△37.2 ～△16.2	1,800 ～2,300	14.6 ～46.4	94.37 ～120.59

(注) 東日本大震災の影響及び原子力発電所の事故による影響が広範囲にわたり、特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様様に誤解を与える懸念があるため、レンジ形式による通期業績予想を開示をさせていただきます。また、被災地の回復状況が不透明であり短期的な予測が困難であるため、第2四半期累計期間の業績予想については、未定とさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、慢性的なデフレが続くなか景気対策による効果も部分的であり、雇用や所得における状況の改善は鈍く、本格的な回復の兆しは見えませんでした。

当外食業界におきましてもデフレ傾向は引き続き強く、それに伴う低価格競争はさらに激化しており、各社とも収益が圧迫される厳しい状況を打開するために苦心の舵取りが続いております。

このような状況下で当社グループでは、さらなる売上高の拡大を目指し、低価格競争における優位性を最大に発揮するとともに、原料の汎用性を活かした商品を開発し、市場への投入を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は922億57百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は46億36百万円（同17.0%減）、経常利益は44億78百万円（同17.6%減）、当期純利益は12億78百万円（同40.8%減）となりました。

当社グループの基幹である寿司事業におきましては、引き続き「5S」と「見える化」に取り組み、さらに社内の中期経営計画の目標達成に向け、全部署において実施計画に基づく改善・改革に取り組み、それぞれ一定の成果を出すことができました。これは、売上原価率の低減に現れました。

一方、営業面につきましては、低価格競争の中、既存店売上高を底上げするため、当期の前半は期間・店舗限定による「大感謝祭」と称した「平日終日90円（税込）」キャンペーンを行い、後半の9月～12月には同キャンペーンを連続・全店統一に拡大して実施致しました。また、キャンペーンに伴いテレビCMを積極的に投入し、キャラクターに「宇宙人」を起用したことで、CM好感度において上位にランクされ、認知度の向上とご来店お客様数の増加に寄与しました。さらに、テイクアウト販売を強化するためにセット商品の改良を行い、「かっぱセット」と「特撰セット」の2シリーズ12セットを投入しました。新たな試みとしては、主力商品のブラッシュアップに取り組み、当初30店舗での実験販売を行った結果、実施店舗のお客様には大変好評であることから、この取り組みについて原価構成等のバランスを検証しながら、投入店舗・投入商品数を見極めてまいります。

商品面につきましては、毎月新商品の投入を積極的に行い、特に「卵黄シリーズ」は大変高い評価をいただいております。また、魚価が上昇傾向にあるなか最重要課題である原価の安定化につきましては、アイテム別に担当バイヤーを配置し、グローバルな視点での買付により原価低減を図ってまいりました。さらに在庫の低減化と物流の効率化を目指して、商品開発から購買・製造・情報・物流の一元化を強力に推進するとともに、西日本エリアをカバーする生産拠点として尼崎に工場を開設しました。なお、常に安心安全な商品をお客様へ提供するために、品質管理室においては国内外問わず原料検査・工場監査・商品検査と日々厳しく管理を行っております。

新規出店につきましては、3大都市圏・中四国・九州を重点地域として、積極的に物件の確保に努めてまいりました。既存店舗につきましては、周辺環境の変化に伴い、立地条件が悪化した店舗や駐車スペースの少ない店舗のリロケートを実施し、小規模店舗は席数の増設を目的とした増改築に取り組み、ともに売上は大幅に伸長致しました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに29店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は379店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の売上高は872億71百万円となりました。

コンビニエンス事業につきましては、「かっぱ寿司ブランド」として業界初のマグロ赤身握りを加えた寿司セットの商品化を実現し、7月からエーエム・ピーエム・関西の各店舗において販売を開始したところ、コンビニエンス店舗における中食の商品販売構成において、異例の販売数量を達成致しました。一方、前期から行っておりましたお弁当・おにぎりの製造の外注化、王寺工場の閉鎖、新しい尼崎工場で上記「寿司」の製造を開始したことによる製造コストの大幅増により、この事業では大きな損失を発生することとなってしまいました。そのため、昨年12月に子会社F、デリカップ株式会社を設立し、損益管理を明確にすることと致しました。

以上の結果、コンビニエンス事業の売上高は49億86百万円となりました。

(次期の見通し)

平成24年2月期連結及び個別の通期（平成23年3月1日～平成24年2月29日）業績予想につきましては、平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生及び、その後の原子力発電所の事故により、当社グループは直接的または間接的に影響を受けております。特に被災地域における復興に要する期間が算定できませんので、特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様にご迷惑を与える懸念があるため、レンジ形式による通期業績予想を開示をさせていただきます。

レンジについて、当社の想定（期初計画）よりも事業環境が早期に回復し上振れる（好転する）形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に事業環境の回復が遅れ下振れる（悪化する）形で推移した場合はレンジの下限に近づくと予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間及び第2四半期累計期間の予想に関しては、被災地域の回復状況が不透明であり短期的な予測が困難であるため、第2四半期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、608億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億76百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が42億89百万円減少、有価証券が17億円増加、有形固定資産が34億21百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、374億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4億67百万円増加、未払法人税等が10億53百万円減少、リース債務が5億93百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、234億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億21百万円増加、自己株式が1億41百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが66億8百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが78億34百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1億63百万円減少した結果、前連結会計年度末より13億89百万円減少し、44億21百万円（前連結会計年度末は58億11百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億8百万円（前年同期は得られた資金68億78百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億81百万円、減価償却費39億57百万円、減損損失6億96百万円等による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78億34百万円（前年同期は使用した資金40億15百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出127億円、定期預金の払戻による収入144億円、有形固定資産の取得による支出69億10百万円、有価証券の取得による支出25億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億63百万円（前年同期は使用した資金73億76百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入84億54百万円、長期借入金の返済による支出79億86百万円、配当金の支払7億54百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率（％）	47.8	51.7	32.3	38.0	38.1
時価ベースの自己資本比率（％）	71.2	98.1	51.2	56.6	58.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	31.4	23.6	16.9	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	5.0	4.9	3.6	3.8

（注） 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生及び、その後の原子力発電所の事故により、東北・関東及び中部地方の一部の弊社店舗において影響を受けることになりました。

今後の弊社を取り巻く経営環境が大変不透明であることなどを勘案し、現状の経営資源につきましては健全な財務体質維持に最優先で使用させていただきたいと考えております。

つきましては、当連結会計年度における配当は、25円を予定させていただき、次期の配当につきましても、期末25円を予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第29期 (H19.5.31現在)	第30期 (H20.2.29現在)	第31期 (H21.2.28現在)	第32期 (H22.2.28現在)	第33期 (H23.2.28現在)
有利子負債合計	22,832,378	19,360,616	31,885,355	26,392,200	27,703,557
短期借入金	—	—	950,000	2,799,958	3,049,730
1年以内償還予定新株予約権付社債	—	—	10,000,000	—	—
1年以内返済予定長期借入金	4,407,186	3,475,696	6,407,920	6,923,337	7,902,613
リース債務	—	—	—	1,718,884	2,312,836
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	—	—	—
長期借入金	8,425,192	5,884,920	14,527,435	14,950,021	14,438,378
有利子負債依存度	41.2%	36.1%	51.2%	44.5%	45.5%
敷金及び保証金	8,244,953	8,393,304	10,729,153	10,645,759	10,748,511

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成22年2月期に44.5%、平成23年2月期に45.5%となっております。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等において賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成23年2月末現在、379店舗中369店舗が賃借物件となっており、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成23年2月末現在17.7%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場・尼崎工場等における加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ等の寿司ネタを当社の上尾工場と尼崎工場等にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場・尼崎工場等並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場・尼崎工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

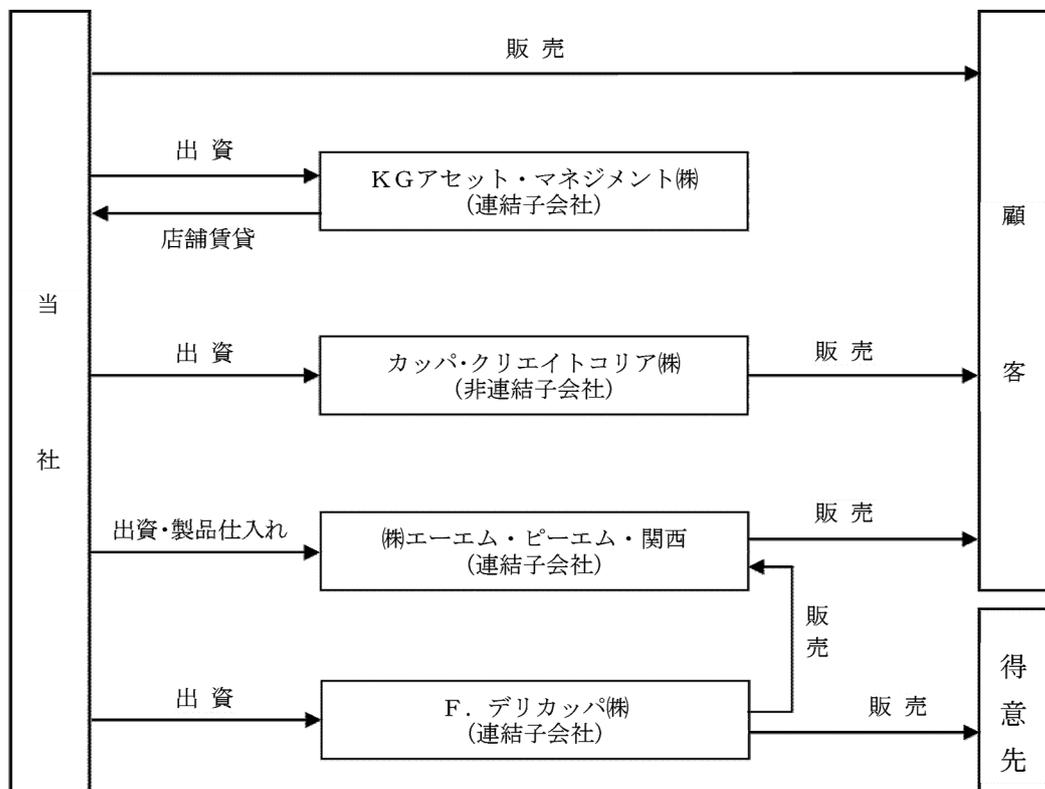
〔寿司事業〕・・・会社総数3社

（当社、KGアセット・マネジメント株式会社及びカップ・クリエイト・コア株式会社）
直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔その他〕・・・会社総数2社

（株式会社エーエム・ピーエム・関西）
関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。
（F. デリカップ株式会社）
関西地区において主にコンビニエンス・ストア向け惣菜事業を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスポリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域において甚大な被害をもたらしました。

そのなかで、当社は地震発生直後に対策本部を設置し、お客様の避難状況と従業員の安否確認を最優先で行い、連日連夜に及ぶ情報収集の結果、全員の無事を確認することができました。それと同時に店舗の営業再開に向けても動き始め、計画停電・ガソリン不足・工場生産量の低下・物流機能の停止等いろいろな障害が発生しましたが、全部署が一致協力して鋭意復旧に努め、再開までの期間を当初の予定より大幅に短縮することができました。また、被災地域への復旧支援として、救援物資の搬入、被災店舗での炊き出し、営業店舗での募金活動をそれぞれ行いました。

近年、同業他社に先駆け東北地方においては、積極的な出店によるドミナント化を進めてまいりましたが、この度の震災による被害状況が明らかになるなか、多数の店舗が建物にダメージを受けておりました。三陸方面は地震と津波被害により、当店舗の一部商圏地域の復興は、長期に及ぶものと推察され、営業再開の見通しがついておりません。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、放射能による避難指示が出たエリア内の店舗につきましても、休業状態が続いております。

この他にも、3月の繁忙期において70店舗程が被災後から営業休止を余儀なくされ、さらに関東圏の店舗は計画停電の影響を受けて、店舗オペレーションは混乱し、停電当日の売上は大きく減少しました。

このような状況下において、早急に経営基盤の立て直しを図るため、経営体制を強化する必要があります。そのために経営陣の役割分担を明確にしたうえで、「国内回転寿司事業」「国内バンダー事業」「海外回転寿司事業」に取り組んでまいります。

「国内回転寿司事業」におきましては、被災地域における既存店売上高の回復と、全社的な経費の削減を最重要課題とし、今後の地震対策の構築にも取り組んでまいります。「国内バンダー事業」におきましては、大きな事業再編を行いました。子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西につきましては、近年のコンビニエンス業界における競争がさらに激化し、大変厳しい環境のなか、当事業は第三者へ経営を委ねることが最良の選択と判断し、平成23年4月1日を効力発生日として、株式会社ファミリーマートを存続会社とする合併契約を締結致しました。また、平成23年3月1日には敷島製パン株式会社から株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、子会社化致しました。この会社は本社が名古屋市に在り、主な事業はサンドイッチ等の調理パン及びお弁当・おにぎりを、コンビニエンス・ストアに供給するバンダー事業を行っております。主な販売先は、株式会社サークルKサンクス、敷島製パン株式会社、ミニストップ株式会社であります。今期は、F. デリカップ株式会社と株式会社ジャパンフレッシュによる関西・中京圏への販路拡大を目指して取り組んでまいります。「海外回転寿司事業」におきましては、子会社のカップ・クリエイトコリア株式会社を中心に進めてまいります。この会社は回転寿司の海外進出を目的として韓国に設立し、当社グループ初の海外進出となりました。設立は2009年4月で、同年10月末に1号店をプサンにオープン致しました。現在プサンで3店を運営し、2011年6月以降ソウルに出店する予定であります。2011年1月以降、プサン3店舗の売上高が大きく伸長し、ソウルにおける店舗営業の結果次第では海外での本格的なチェーン展開へ発展する可能性が膨らみます。

当社グループは以上のような取り組みを図ってまいります。東日本被災地域の復興を願い、「すべては、お客様のために」を合言葉に、グループ一丸となって収益の向上を目指してまいります。

株主各位におかれましては、当社グループはこのような厳しい経営環境に直面いたしておりますが、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,511,749	7,221,783
売掛金	377,921	129,792
有価証券	500,000	2,200,000
商品及び製品	469,270	579,298
原材料及び貯蔵品	150,294	151,325
繰延税金資産	374,473	273,073
未収入金	259,479	380,154
その他	2,050,832	1,870,659
貸倒引当金	△16,271	△12,967
流動資産合計	15,677,749	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,174,916	40,136,659
機械装置及び運搬具	1,072,482	2,294,565
工具、器具及び備品	5,036,648	5,516,283
土地	3,559,052	3,582,552
リース資産	2,059,062	3,140,016
建設仮勘定	397,677	271,031
減価償却累計額	△18,969,441	△22,189,314
有形固定資産合計	29,330,397	32,751,794
無形固定資産		
無形固定資産合計	213,888	227,092
投資その他の資産		
投資有価証券	318,097	1,211,463
繰延税金資産	1,077,591	1,105,266
敷金及び保証金	10,645,759	10,748,511
その他	2,134,444	2,139,632
貸倒引当金	△143,510	△146,232
投資その他の資産合計	14,032,382	15,058,641
固定資産合計	43,576,668	48,037,528
資産合計	59,254,417	60,830,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,077,398	3,396,451
短期借入金	2,799,958	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	6,923,337	7,902,613
未払金	1,068,431	1,334,540
未払費用	1,790,906	1,678,045
リース債務	380,211	565,364
未払法人税等	1,742,295	688,578
未払消費税等	320,827	265,570
賞与引当金	302,980	351,890
株主優待引当金	155,628	187,350
その他	919,433	852,468
流動負債合計	19,481,409	20,272,601
固定負債		
長期借入金	14,950,021	14,438,378
長期預り保証金	52,845	47,250
リース債務	1,338,672	1,747,471
退職給付引当金	641,735	678,203
その他	151,959	228,029
固定負債合計	17,135,233	17,139,332
負債合計	36,616,642	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,692,574	8,689,549
利益剰余金	12,522,283	13,043,395
自己株式	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計	22,510,352	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計	7,240	△1,810
新株予約権	83,042	95,465
少数株主持分	37,139	155,094
純資産合計	22,637,775	23,418,713
負債純資産合計	59,254,417	60,830,648

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	87,613,428	92,257,902
売上原価	33,481,586	36,117,435
売上総利益	54,131,841	56,140,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,522,923	21,725,908
賞与引当金繰入額	299,460	354,365
退職給付費用	91,807	5,632
地代家賃	7,491,013	7,755,961
株主優待引当金繰入額	155,628	187,350
その他	19,987,309	21,474,714
販売費及び一般管理費合計	48,548,143	51,503,932
営業利益	5,583,698	4,636,533
営業外収益		
受取利息	150,275	119,191
受取配当金	190	10,672
受取家賃	170,684	162,321
補助金収入	24,153	39,071
雑収入	93,110	123,349
営業外収益合計	438,414	454,605
営業外費用		
支払利息	406,037	433,687
賃貸収入原価	149,394	135,155
雑損失	34,009	44,047
営業外費用合計	589,441	612,890
経常利益	5,432,670	4,478,248
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
違約金収入	7,435	6,047
貸倒引当金戻入額	6,413	582
特別利益合計	13,848	9,010
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,549
固定資産除却損	164,866	417,337
店舗閉鎖損失	275,276	155,116
減損損失	457,902	696,299
その他	—	29,084
特別損失合計	898,045	1,305,388
税金等調整前当期純利益	4,548,473	3,181,871
法人税、住民税及び事業税	2,648,372	1,955,022
法人税等調整額	△174,282	80,862
法人税等合計	2,474,090	2,035,884
少数株主損失(△)	△83,131	△132,044
当期純利益	2,157,514	1,278,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
前期末残高	8,566,392	8,692,574
当期変動額		
自己株式の処分	126,182	△3,025
当期変動額合計	126,182	△3,025
当期末残高	8,692,574	8,689,549
利益剰余金		
前期末残高	11,012,215	12,522,283
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	2,157,514	1,278,031
当期変動額合計	1,510,068	521,112
当期末残高	12,522,283	13,043,395
自己株式		
前期末残高	△9,053,385	△8,256,076
当期変動額		
自己株式の処分	797,308	141,524
当期変動額合計	797,308	141,524
当期末残高	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計		
前期末残高	20,076,793	22,510,352
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	2,157,514	1,278,031
自己株式の処分	923,491	138,499
当期変動額合計	2,433,559	659,611
当期末残高	22,510,352	23,169,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
新株予約権		
前期末残高	33,757	83,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,285	12,422
当期変動額合計	49,285	12,422
当期末残高	83,042	95,465
少数株主持分		
前期末残高	120,270	37,139
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	250,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,131	△132,044
当期変動額合計	△83,131	117,955
当期末残高	37,139	155,094
純資産合計		
前期末残高	20,231,167	22,637,775
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	2,157,514	1,278,031
自己株式の処分	923,491	138,499
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	250,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,952	△128,672
当期変動額合計	2,406,607	780,938
当期末残高	22,637,775	23,418,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548,473	3,181,871
減価償却費	3,055,528	3,957,517
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,549
株式報酬費用	49,285	12,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,447	36,468
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,271	△582
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,478	48,910
受取利息及び受取配当金	△150,465	△129,863
支払利息	406,037	433,687
固定資産除却損	164,866	417,337
店舗閉鎖損失	275,276	155,116
減損損失	457,902	696,299
為替差損益(△は益)	4,612	18,738
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2,380
売上債権の増減額(△は増加)	△115,608	235,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,072	△111,059
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,636	428,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	112,546	△26,914
その他	984,107	738,624
小計	9,911,196	10,097,420
利息及び配当金の受取額	66,424	75,609
利息の支払額	△406,176	△435,060
リース料支払額	△72,772	△68,123
法人税等の支払額	△2,620,254	△3,061,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,878,417	6,608,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,039,408	△12,700,000
定期預金の払戻による収入	21,044,508	14,400,000
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△2,500,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,565,615	△6,910,672
有形固定資産の除却による支出	△75,012	△267,320
無形固定資産の取得による支出	△30,386	△53,571
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△675,892	227,191
長期貸付けによる支出	—	△2,900
長期貸付金の回収による収入	2,467	1,010
敷金及び保証金の差入による支出	△1,060,357	△1,042,898
敷金及び保証金の回収による収入	313,094	96,934
長期前払費用の取得による支出	△138,130	△166,633
投資有価証券の取得による支出	△288,030	△917,104
その他	△3,120	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,015,881	△7,834,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,849,958	249,771
長期借入れによる収入	8,400,000	8,454,000
長期借入金の返済による支出	△7,461,997	△7,986,367
社債の償還による支出	△10,000,000	—
少数株主からの払込みによる収入	—	250,000
配当金の支払額	△645,240	△754,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△442,332	△515,481
自己株式の処分による収入	923,491	138,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,376,120	△163,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,513,584	△1,389,966
現金及び現金同等物の期首残高	10,325,334	5,811,749
現金及び現金同等物の期末残高	5,811,749	4,421,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ558,728千円、144,908千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」の金額は、それぞれ1,704千円、18,095千円であります。 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「株主優待引当金繰入額」の金額は、64,000千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年5月31日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・金融商品関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,189円96銭	1株当たり純資産額	1,219円48銭
1株当たり当期純利益	115円71銭	1株当たり当期純利益	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,637,775	23,418,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	120,181	250,560
(うち新株予約権)	(83,042)	(95,465)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,517,593	23,168,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,922	18,998

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在586千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,157,514	1,278,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,157,514	1,278,031
期中平均株式数(株)	18,645,926	18,958,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	468,402	108
(うち新株予約権)	(467,672)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株	同左

株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在586千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 重要な子会社の異動

当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・関西(以下、a m / p m 関西という)は、平成23年2月24日に株式会社ファミリーマートを存続会社、a m / p m 関西を消滅会社とする合併契約を締結しており、平成23年4月1日にその手続きが終了し、両社は合併致しました。なお、当該譲渡によって発生する譲渡損益は、算定中であり現時点では確定していません。

(1) 重要な子会社の異動の理由

これまで当社は、a m / p m 関西を通して、お客様に喜んで頂ける商品の開発ノウハウを蓄積してきており、コンビニエンス・ストア事業を直接運営することにより、惣菜事業の発展の礎を築くことができました。一方、コンビニエンス・ストア事業自体につきましては、コンビニエンス・ストア業界の競争が一層厳しくなる環境にあり、当社グループ内での発展を目指すことよりも、コンビニエンス・ストア事業を主要事業とする第三者へその経営を委ねることが、a m / p m 関西をご利用頂くお客様等にとって、最良の選択になるものと判断し、今般株式会社ファミリーマートに対して、当社が保有するa m / p m 関西の経営権を譲渡することに致しました。

(2) 異動する会社の名称、事業内容

名称	株式会社エーエム・ピーエム・関西
事業の内容	コンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営

(3) 吸収合併の効力が発生した日

平成23年4月1日

2. 株式取得による会社の買収

当社は、平成23年1月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月1日付けで株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し子会社化致しました。

(1) 株式取得による会社の買収の旨及び目的

主に中京地区にてコンビニエンス・ストア向けに調理パンや米飯を製造販売している対象会社の生産設備や高い商品開発力、生産ノウハウ、品質管理体制等の事業基盤を有効に活用することで、当社の強みであるお寿司を商品化し、中京地区におけるコンビニエンス・ストア向け事業の強化及び販売拡大を図ります。

(2) 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社ジャパンフレッシュ
事業の内容	調理パン、米飯の製造及び販売

(3) 株式取得の時期

平成23年3月1日

(4) 取得する株式の数及び持分比率等

株式数	120,000株
持分比率	80%

(5) 買収する会社の規模

平成22年8月期	
売上高	11,468百万円
総資産	2,854百万円

3. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生致しました「東日本大震災」に伴い、一部の店舗が津波や余震による商品、備品等の落下や建物の損傷等の被害及び被災地域の回復状況により、営業を停止しております。当社グループと致しましては、早期復旧に向け全社を挙げて取り組んでおりますが、被害が広範囲にわたり、全面復旧に要する期間を算定できない状況にあるため、この震災による被害状況は現在調査中であり、現時点で翌事業年度に発生すると認められる店舗、物流センター等の設備の撤去費用又は修繕費用や棚卸資産等の被害額を合理的に見積もることは困難であります。

したがって、現時点で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,068,088	6,160,563
売掛金	138,866	13,878
有価証券	500,000	2,200,000
商品及び製品	403,023	509,869
原材料及び貯蔵品	150,165	133,828
前払費用	634,365	682,672
繰延税金資産	374,473	273,325
未収入金	61,038	648,933
関係会社短期貸付金	771,280	390,350
その他	503,413	687,613
貸倒引当金	△3,183	△1,683
流動資産合計	14,601,533	11,699,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,024,438	33,587,454
減価償却累計額	△11,052,430	△12,840,166
建物(純額)	18,972,007	20,747,288
構築物	4,001,343	4,506,424
減価償却累計額	△2,202,691	△2,520,669
構築物(純額)	1,798,652	1,985,754
機械及び装置	1,064,244	2,279,326
減価償却累計額	△425,722	△798,889
機械及び装置(純額)	638,521	1,480,437
車両運搬具	8,238	15,238
減価償却累計額	△7,749	△9,044
車両運搬具(純額)	488	6,194
工具、器具及び備品	3,092,082	3,768,659
減価償却累計額	△2,518,759	△2,920,359
工具、器具及び備品(純額)	573,322	848,300
土地	3,225,248	3,248,748
リース資産	2,059,062	3,140,016
減価償却累計額	△244,546	△709,444
リース資産(純額)	1,814,515	2,430,572
建設仮勘定	395,585	271,031
有形固定資産合計	27,418,342	31,018,327
無形固定資産		
施設利用権	124,992	121,838
ソフトウェア	47,577	63,216
電話加入権	27,973	27,973
無形固定資産合計	200,544	213,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	306,792	547,937
関係会社株式	1,581,427	2,483,649
関係会社長期貸付金	256,840	206,002
破産更生債権等	9,450	9,450
長期前払費用	1,617,799	1,636,669
繰延税金資産	1,077,849	1,105,266
敷金及び保証金	8,824,198	9,100,315
その他	333,409	330,570
投資損失引当金	△1,195,565	△1,195,565
貸倒引当金	△28,406	△29,416
投資その他の資産合計	12,783,795	14,194,878
固定資産合計	40,402,681	45,426,235
資産合計	55,004,215	57,125,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327,635	2,612,255
1年内返済予定の長期借入金	6,609,021	7,618,033
短期借入金	1,499,958	1,349,730
リース債務	380,211	565,364
未払金	803,837	1,353,210
未払費用	1,656,584	1,651,793
未払法人税等	1,731,196	677,145
未払消費税等	319,932	244,872
預り金	178,038	196,672
賞与引当金	302,980	351,890
株主優待引当金	155,628	187,350
その他	77,216	89,287
流動負債合計	16,042,240	16,897,605
固定負債		
長期借入金	14,311,991	14,088,573
長期預り保証金	52,845	47,250
リース債務	1,338,672	1,747,471
退職給付引当金	614,110	659,883
その他	73,222	156,970
固定負債合計	16,390,841	16,700,148
負債合計	32,433,081	33,597,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	126,182	123,157
資本剰余金合計	8,692,574	8,689,549
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	4,331,281	5,146,109
利益剰余金合計	12,492,781	13,307,609
自己株式	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計	22,480,850	23,434,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計	7,240	△1,810
新株予約権	83,042	95,465
純資産合計	22,571,133	23,527,832
負債純資産合計	55,004,215	57,125,586

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	83,032,015	87,968,203
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	476,286	403,023
当期商品仕入高	24,323,823	25,373,953
当期製品製造原価	7,798,614	9,490,378
合計	32,598,725	35,267,355
他勘定振替高	236,685	308,811
商品及び製品期末たな卸高	403,023	509,869
売上原価合計	31,959,016	34,448,675
売上総利益	51,072,999	53,519,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,923,662	2,721,014
運賃	1,545,123	1,600,580
役員報酬	155,400	132,000
給料及び手当	20,053,294	21,374,531
賞与	1,131,779	1,058,453
賞与引当金繰入額	299,460	344,640
法定福利費	1,221,149	1,306,969
福利厚生費	124,599	192,837
退職給付費用	83,666	64,586
消耗品費	2,276,381	2,240,919
地代家賃	6,270,365	6,655,408
支払リース料	1,616,923	1,369,304
光熱費	2,415,065	2,741,276
減価償却費	2,723,478	3,429,735
貸倒引当金繰入額	1,846	—
株主優待引当金繰入額	155,628	187,350
その他	3,185,252	3,188,208
販売費及び一般管理費合計	45,183,078	48,607,814
営業利益	5,889,920	4,911,713
営業外収益		
受取利息	148,058	116,760
受取配当金	190	10,672
受取家賃	132,334	131,537
補助金収入	18,539	35,806
雑収入	85,527	115,724
営業外収益合計	384,650	410,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
支払利息	380,865	409,084
賃貸収入原価	106,102	99,112
雑損失	25,465	38,767
営業外費用合計	512,433	546,963
経常利益	5,762,137	4,775,250
特別利益		
固定資産売却益	—	2,380
違約金収入	4,048	4,080
貸倒引当金戻入額	—	490
特別利益合計	4,048	6,951
特別損失		
固定資産除却損	77,697	350,944
減損損失	155,251	696,299
店舗閉鎖損失	178,634	133,757
投資損失引当金繰入額	1,195,565	—
投資有価証券評価損	—	7,549
特別損失合計	1,607,148	1,188,552
税引前当期純利益	4,159,036	3,593,649
法人税、住民税及び事業税	2,633,099	1,941,034
法人税等調整額	△174,325	80,867
法人税等合計	2,458,774	2,021,902
当期純利益	1,700,262	1,571,746

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,551,570	9,551,570
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,566,392	8,566,392
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
前期末残高	—	126,182
当期変動額		
自己株式の処分	126,182	△3,025
当期変動額合計	126,182	△3,025
当期末残高	126,182	123,157
資本剰余金合計		
前期末残高	8,566,392	8,692,574
当期変動額		
自己株式の処分	126,182	△3,025
当期変動額合計	126,182	△3,025
当期末残高	8,692,574	8,689,549
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,500	61,500
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,278,465	4,331,281
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
当期変動額合計	1,052,816	814,827
当期末残高	4,331,281	5,146,109
利益剰余金合計		
前期末残高	11,439,965	12,492,781
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
当期変動額合計	1,052,816	814,827
当期末残高	12,492,781	13,307,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△9,053,385	△8,256,076
当期変動額		
自己株式の処分	797,308	141,524
当期変動額合計	797,308	141,524
当期末残高	△8,256,076	△8,114,551
株主資本合計		
前期末残高	20,504,543	22,480,850
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
自己株式の処分	923,491	138,499
当期変動額合計	1,976,307	953,326
当期末残高	22,480,850	23,434,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347	7,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	△9,051
当期変動額合計	6,893	△9,051
当期末残高	7,240	△1,810
新株予約権		
前期末残高	33,757	83,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,285	12,422
当期変動額合計	49,285	12,422
当期末残高	83,042	95,465
純資産合計		
前期末残高	20,538,647	22,571,133
当期変動額		
剰余金の配当	△647,446	△756,919
当期純利益	1,700,262	1,571,746
自己株式の処分	923,491	138,499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,178	3,371
当期変動額合計	2,032,486	956,698
当期末残高	22,571,133	23,527,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ209,281千円、193,741千円、58,494千円、91,670千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」は、それぞれ1,704千円、18,095千円となります。</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「株主優待引当金繰入額」は、64,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>_____</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年5月30日付予定）

取締役の変動については、平成23年5月30日開催予定の当社第33期定時株主総会における選任を条件としております。

・新任取締役候補

取締役 上野 康弘

取締役 北森 浩二

取締役 渡辺 博直

取締役 中井 鉄太郎

・再任取締役候補

取締役 徳山 桂一 （現 代表取締役会長）

取締役 平林 徹 （現 代表取締役社長）

取締役 池端 伸穂 （現 代表取締役相談役）

取締役 清水 助一郎 （現 専務取締役）

取締役 峯村 誠 （現 常務取締役）

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員（平成23年5月1日就任予定）

執行役員 相沢 敏之 （現 第2営業部統括部長）